

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2006年11月28日
【中間会計期間】	第29期中（自 2006年3月1日 至 2006年8月31日）
【会社名】	株式会社ココスジャパン
【英訳名】	COCO'S JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部部長 高橋 利雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部部長 高橋 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自2004年 3月1日 至2004年 8月31日	自2005年 3月1日 至2005年 8月31日	自2006年 3月1日 至2006年 8月31日	自2004年 3月1日 至2005年 2月28日	自2005年 3月1日 至2006年 2月28日
売上高(千円)	32,337,840	33,717,745	-	62,552,688	65,213,312
経常利益(千円)	1,491,593	2,541,742	-	2,438,187	4,230,152
中間(当期)純利益(千円)	809,031	1,270,268	-	1,391,011	2,253,396
純資産額(千円)	13,136,686	14,659,730	-	13,554,356	15,512,875
総資産額(千円)	32,984,407	34,254,051	-	31,081,128	35,861,764
1株当たり純資産額(円)	773.99	863.73	-	798.13	913.46
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	47.22	74.83	-	81.09	132.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	47.20	74.82	-	81.07	132.23
自己資本比率(%)	39.8	42.8	-	43.6	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,512,960	3,525,627	-	4,452,214	5,162,539
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	623,581	2,930,113	-	1,486,351	5,065,384
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,390,967	86,927	-	2,379,377	1,362,635
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	4,937,063	4,540,247	-	4,025,913	5,504,898
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,041 [5,888]	1,056 [6,671]	- [-]	1,017 [5,198]	1,076 [5,556]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期中から、子会社がなくなったことにより中間連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自2004年 3月1日 至2004年 8月31日	自2005年 3月1日 至2005年 8月31日	自2006年 3月1日 至2006年 8月31日	自2004年 3月1日 至2005年 2月28日	自2005年 3月1日 至2006年 2月28日
売上高(千円)	22,589,106	23,553,962	22,809,772	43,571,878	45,385,622
経常利益(千円)	1,257,015	1,779,400	3,629,727	2,031,361	3,078,021
中間(当期)純利益 (千円)	602,030	821,736	2,707,997	932,554	1,380,324
持分法を適用した場合 の投資利益(千円)	-	-	1,258	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数) (株)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)
純資産額(千円)	13,045,379	13,862,690	16,754,794	13,211,593	14,277,002
総資産額(千円)	26,807,703	27,533,952	30,430,363	25,416,248	30,031,746
1株当たり純資産額 (円)	768.61	816.77	987.17	777.93	840.65
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	35.13	48.41	159.55	54.21	80.80
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額(円)	35.12	48.40	-	54.20	80.79
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	20.00	22.00
自己資本比率(%)	48.7	50.4	55.1	52.0	47.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	3,644,537	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	166,229	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	903,053	-	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	6,756,856	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	760 [4,016]	819 [4,555]	753 [4,397]	756 [3,606]	782 [3,908]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第29期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期までは中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容及び主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

ファミリーレストラン事業を展開している株式会社ビッグボーイジャパンは2006年5月31日に当社保有全株式を株式会社ゼンショーへ譲渡したことにより、当社関係会社ではなくなりました。

回転すしレストラン事業を展開している株式会社はま寿司は、2006年3月31日に当社保有株式の15%を株式会社ゼンショーへ譲渡したことにより、当社関連会社となりました。

中国上海地域においてファミリーレストラン事業を展開していく予定の可口食餐飲管理（上海）有限公司は2006年3月15日に当社保有全出資持分を株式会社ゼンショーへ譲渡したことにより、当社関係会社でなくなりました。

2006年3月1日に当社の焼肉レストラン事業、メキシカンレストラン事業をそれぞれ会社分割により新設した株式会社宝島、株式会社エルトリートジャパンに承継し、同日付でそれぞれ同社株式の50%を株式会社ゼンショーへ譲渡したことにより、当社関連会社となりました。

3【関係会社の状況】

1. 当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株宝島	東京都港区	50	飲食業	50	役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 株エルトリートジャパン	東京都港区	50	飲食業	50	役員の兼任2名

2. 当中間会計期間において、連結子会社であった株式会社ビッグボーイジャパンは当社保有全株式を、可口食餐飲管理（上海）有限公司は当社保有全出資持分を、それぞれ株式会社ゼンショーに譲渡したため関係会社ではなくなりました。

3. 当中間会計期間において、連結子会社であった株式会社はま寿司は当社保有株式の15%を株式会社ゼンショーに譲渡したことにより、持分法適用関連会社となりました。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2006年8月31日現在

従業員数(人)	753 (4,397)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載してあります。

(2) 労働組合の状況

- ア. 結成年月日 1980年6月6日
- イ. 名称 ココスジャパンユニオン
- ウ. 所属上部団体 ゼンセン同盟
- エ. 組合員数 667名(2006年8月31日現在)
- オ. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、金利情勢の変化等、先行き不透明感が残るものの、個人消費の回復による企業収益の改善と設備投資の増加を背景に、底堅く推移いたしました。

外食産業におきましては、顧客の消費傾向は改善基調にあるものの、新規出店による競争激化や天候不順などにより、既存店の売上確保が困難な状況が続いております。

このような状況のもと当社は、ゼンショーグループのシナジー効果を発揮し、安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに、引き続き全力で取り組んでまいりました。

出店等につきましては、新規出店による営業地域の拡大とともに、スクラップアンドビルド等により店舗活性化を図りました。

これにより、当社の当中間会計期間における新規出店数は25店舗、閉鎖店舗数は2店舗、当中間会計期間末の店舗数につきましては、ファミリーレストラン「ココス」が合計345店舗となりました。

営業政策につきましては、「ココス」事業集中効果を発揮し、全てのお客様がご来店されてからお帰りになるまで幸せを感じていただけるレストランづくりに、より一層特化いたしました。

商品政策につきましては「食を通じてお客様に幸せを提供する」を基本コンセプトに、食材とお料理の安全性と美味しさを追求してまいりました。

また、当社の経営資源をココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大を図り株主利益の最大化を目的として、2006年3月1日、当社のエルトリート事業及び宝島事業を、簡易分割の方法により会社分割し、それぞれ新設する株式会社エルトリートジャパン、株式会社宝島に承継するとともに、2006年5月31日、子会社である株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を株式会社ゼンショーに譲渡いたしました。また、株式会社ビッグボーイジャパンより配当金17億64百万円を受領しております。

その結果、当中間会計期間の売上高は228億9百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は36億29百万円（前年同期比104.0%増）、中間純利益は27億7百万円（前年同期比229.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが36億44百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億66百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが9億3百万円の資金の減少となり、当中間会計期間末の資金残高は67億56百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税引前中間純利益34億74百万円、減価償却費6億22百万円、利息及び配当金の受取額14億21百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出40億5百万円、差入保証金の差入による支出2億95百万円、長期前払家賃の支出3億4百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、長期借入金の返済による支出26億86百万円、配当金の支払額2億2百万円等があったことによるものであります。

（注）前中間会計期間は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、前年同期比較は記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業	943,600	118.5
合計	943,600	118.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社はレストラン業であり、見込生産によっていますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3)販売実績

業態別販売実績

業態	売上高(千円)	前年同期比(%)
外食事業		
ファミリーレストラン	22,041,052	98.6
小計	22,041,052	98.6
その他	768,720	63.5
合計	22,809,772	96.8

(注) 1. その他の主なものは、加工食品及び売店商品であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

都道府県	中間期末店舗数(店)	売上高(千円)	前年同期比(%)
北海道	3	137,104	-
青森県	1	19,049	-
宮城県	12	650,614	99.9
山形県	13	765,614	100.4
福島県	7	366,113	90.6
北海道・東北計	36	1,938,496	106.6
茨城県	70	5,288,591	84.4
栃木県	27	1,688,059	94.1
群馬県	10	540,584	104.1
北関東計	107	7,517,235	87.7
埼玉県	34	2,104,640	101.2
千葉県	54	3,660,689	90.2
東京都	27	1,865,996	87.1
神奈川県	22	1,517,188	119.6
首都圏計	137	9,148,515	95.8
新潟県	1	10,016	-
山梨県	3	214,626	230.9
長野県	7	574,482	115.1
静岡県	19	1,332,703	109.7
愛知県	3	120,196	121.0
三重県	3	91,527	-
甲信越・東海計	36	2,343,553	122.9
大阪府	18	1,149,096	108.9
兵庫県	9	571,424	109.2
和歌山県	2	141,450	111.0
近畿計	29	1,861,972	109.2
合計	345	22,809,772	96.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった当社の重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

設備内容	名称	完了年月
新設店舗	ココス富士吉田店他 24店舗	2006年3月～ 2006年8月
既存店舗 改装	ココス芝山店他 104店舗	2006年3月～ 2006年8月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2006年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2006年11月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	ジャスダック証券取引所	
計	17,268,273	17,268,273		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2006年3月1日～ 2006年8月31日	-	17,268,273	-	3,198,904	-	3,014,004

(4)【大株主の状況】

2006年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼンショー	東京都港区港南2-18-1	8,700	50.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,857	10.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	217	1.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	197	1.14
ココスジャパン従業員持株会	東京都港区港南2-18-1	147	0.85
小川 賢太郎	神奈川県横浜市西区	106	0.61
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	100	0.57
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	86	0.49
株式会社大倉商事	茨城県ひたちなか市中根4924	76	0.44
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	76	0.44
計	-	11,564	66.96

(注)上記のほか、自己株式が295千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2006年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 295,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,972,500	169,725	-
単元未満株式	普通株式 173	-	自己株式73株が含まれております。
発行済株式総数	17,268,273	-	-
総株主の議決権	-	169,725	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式数及び議決権の数が1,800株及び18個含まれております。

【自己株式等】

2006年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ココスジャパン	東京都港区港南二丁目18番1号	295,600	-	295,600	1.71
計	-	295,600	-	295,600	1.71

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	2006年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,120	3,490	3,450	3,340	3,350	3,350
最低(円)	2,700	3,140	3,110	2,935	3,100	3,110

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものを記載しております。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(2005年3月1日から2005年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(2005年3月1日から2005年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(2006年3月1日から2006年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(2006年3月1日から2006年8月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(2006年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(2005年3月1日から2005年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(2005年3月1日から2005年8月31日まで)及び当中間会計期間(2006年3月1日から2006年8月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、当中間会計期間より子会社がありませんので、当中間会計期間(2006年3月1日から2006年8月31日まで)は中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2005年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	4,541,247		1,641,545	
2. 受取手形及び売掛金		265,127		180,803	
3. たな卸資産		469,743		417,436	
4. その他	2	2,242,164		5,688,885	
流動資産合計		7,518,282	22.0	7,928,671	22.1
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	10,388,186		11,845,492	
(2) 機械装置及び運搬 具		701,281		710,438	
(3) 土地	2	1,162,385		1,162,385	
(4) その他		885,082	13,136,936	1,304,187	15,022,504
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		1,363,892		1,272,966	
(2) その他		1,271,473	2,635,365	1,148,991	2,421,957
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金	2.3	8,008,093		7,922,319	
(2) 長期前払家賃	2	2,466,154		1,979,529	
(3) その他		493,687		591,251	
貸倒引当金		4,470	10,963,466	4,470	10,488,630
固定資産合計		26,735,769	78.0	27,933,092	77.9
資産合計		34,254,051	100.0	35,861,764	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2005年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,992,844		2,254,741	
2. 短期借入金		1,000,000		2,000,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	3,880,000		4,712,000	
4. 未払法人税等		1,167,188		1,582,480	
5. 未払費用		1,815,111		1,656,356	
6. 賞与引当金		449,057		410,903	
7. その他		1,296,523		1,035,857	
流動負債合計		12,600,725	36.8	13,652,339	38.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	6,470,000		6,278,000	
2. 退職給付引当金		291,625		228,935	
3. 役員退職慰労引当金		32,240		37,020	
4. その他		176,180		152,592	
固定負債合計		6,970,045	20.3	6,696,549	18.7
負債合計		19,570,771	57.1	20,348,889	56.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		23,549	0.1	-	-
(資本の部)					
資本金		3,198,904	9.3	3,198,904	8.9
資本剰余金		3,014,004	8.8	3,014,004	8.4
利益剰余金		8,801,348	25.7	9,614,751	26.8
その他有価証券評価差 額金		68,167	0.2	93,617	0.3
為替換算調整勘定		5,746	0.0	20,038	0.1
自己株式		428,439	1.2	428,439	1.2
資本合計		14,659,730	42.8	15,512,875	43.3
負債、少数株主持分及 び資本合計		34,254,051	100.0	35,861,764	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		33,717,745	100.0	65,213,312	100.0
売上原価		10,093,947	29.9	19,836,247	30.4
売上総利益		23,623,797	70.1	45,377,065	69.6
営業収入		103,975	0.3	199,528	0.3
営業総利益		23,727,773	70.4	45,576,594	69.9
販売費及び一般管理 費	1	21,131,252	62.7	41,260,668	63.2
営業利益		2,596,521	7.7	4,315,925	6.7
営業外収益					
1. 受取利息		1,938		4,626	
2. 受取配当金		2,371		4,627	
3. 物流賃貸収入		101,134		197,767	
4. 店舗賃貸収入		77,437		164,411	
5. その他		27,037	0.6	43,392	0.6
営業外費用					
1. 支払利息		70,538		134,573	
2. 物流維持管理費		75,643		150,192	
3. 転貸店舗維持管理 費		77,440		169,329	
4. その他		41,075	0.8	46,502	0.8
経常利益		2,541,742	7.5	4,230,152	6.5
特別利益					
1. 賃貸契約解約違約 金		40,000		40,000	
2. その他		-	0.1	2,749	0.1
特別損失					
1. 固定資産処分損	2	179,373		268,322	
2. 賃借物件解約損		25,137		25,679	
3. 減損損失	3	91,680		156,475	
4. その他		17,975	0.9	65,454	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,267,576	6.7	3,756,972	5.8
法人税、住民税及 び事業税		1,077,307		1,924,697	
法人税等調整額		59,727	3.0	377,300	2.4
少数株主損失		20,272	0.0	43,822	0.1
中間(当期)純利 益		1,270,268	3.7	2,253,396	3.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,014,004		3,014,004
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,014,004		3,014,004
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,708,806		7,708,806
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,270,268	1,270,268	2,253,396	2,253,396
利益剰余金減少高					
1 配当金		169,726		339,452	
2 取締役賞与		7,000		7,000	
3 監査役賞与		1,000	177,726	1,000	347,452
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,801,348		9,614,751

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,267,576	3,756,972
減価償却費		610,252	1,320,148
連結調整勘定償却		90,926	181,852
賞与引当金の増減額		17,840	20,313
退職給付引当金の増 減額		2,800	59,889
役員退職慰労引当金 の増減額		4,350	9,130
受取利息及び受取配 当金		4,309	9,253
支払利息		70,538	134,573
固定資産処分損		151,163	232,382
減損損失		91,680	156,475
売上債権の増減額		98,955	14,632
たな卸資産の増減額		69,002	16,695
仕入債務の増減額		918,993	180,891
未払消費税等の増減 額		113,620	-
未払費用の増減額		235,408	-
その他		136,075	672,003
役員賞与の支払額		8,000	8,000
小計		4,303,716	6,515,644
利息及び配当金の受 取額		4,308	10,808
利息の支払額		76,420	150,735
法人税等の支払額		705,976	1,213,178
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,525,627	5,162,539

		前中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		2,656,049	5,168,913
無形固定資産の取得 による支出		78,689	36,848
(投資)有価証券の 売却による収入		-	25,651
差入保証金の差入に よる支出		175,304	372,936
差入保証金の返戻に よる収入		163,671	258,337
長期前払家賃の支出		154,852	328,406
その他		28,889	557,730
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,930,113	5,065,384
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減 額		1,000,000	2,000,000
長期借入による収入		1,000,000	6,010,000
長期借入金の返済に よる支出		1,890,000	6,260,000
配当金の支払額		168,212	336,093
その他		28,714	51,271
財務活動によるキャッ シュ・フロー		86,927	1,362,635
現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,746	19,195
現金及び現金同等物の 増減額		514,333	1,478,984
現金及び現金同等物の 期首残高		4,025,913	4,025,913
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,540,247	5,504,898

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年 3月 1日 至 2005年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ビッグボーイジャパン (株)はま寿司 可口食餐飲管理(上海)有限公司	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ビッグボーイジャパン (株)はま寿司 可口食餐飲管理(上海)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社である(株)テクノサポートについては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	関連会社である(株)テクノサポートについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、可口食餐飲管理(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、可口食餐飲管理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年 3月 1日 至 2005年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 関連会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの</p> <p> 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> b 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p> 半製品</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> 店舗原材料・原材料及び貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> b 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p> <p> 半製品</p> <p> 同左</p> <p> 店舗原材料・原材料及び貯蔵品</p> <p> 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年 3月 1日 至 2005年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ.無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ.無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ.賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年 3月 1日 至 2005年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日)
	<p>八.退職給付引当金</p> <p>当社は準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>また、㈱ビッグボーイジャパンは、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(380,836千円)については15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二.役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八.退職給付引当金</p> <p>当社は準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>また、㈱ビッグボーイジャパンは従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(380,836千円)については15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(従来は7年)により按分した額を費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度において平均残存勤務期間が従来より費用処理年数を下回ったため、費用処理年数をそれぞれ3年に短縮しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が54,683千円増加しております。</p> <p>二.役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2005年 3月 1日 至 2005年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 金利スワップ <ヘッジ対象> 借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 各社のリスク管理方法に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 同左 <ヘッジ対象> 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
<p>1.有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法)によっておりましたが、当中間連結会計期間よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、積極的な新店投資を見込む中期経営計画(G200)策定にあたり有形固定資産の使用状況や店舗の修繕実施状況を検討した結果、店舗の各設備が機能的に一体となって長期安定的に使用され、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期安定的に発現すると見込まれるため、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は339,563千円減少し、売上総利益は8,564千円、営業利益は329,957千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は339,563千円それぞれ増加しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法)によっておりましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、積極的な新店投資を見込む中期経営計画(G200)策定にあたり有形固定資産の使用状況や店舗の修繕実施状況を検討した結果、店舗の各設備が機能的に一体となって長期安定的に使用され、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期安定的に発現すると見込まれるため、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は822,809千円減少し、売上総利益は18,944千円、営業利益は798,280千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は822,809千円それぞれ増加しております。</p>
<p>2.固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が91,680千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>2.固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は2,589千円増加し、税金等調整前当期純利益は153,886千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が85,595千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が160,725千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2005年 8 月31日)	前連結会計年度末 (2006年 2 月28日)																				
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は 23,868,015千円であります。</p> <p>2 . 担保に供している資産及びこれに対応 する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,182,962 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,822 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">270,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,469,284 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,140,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,710,000 千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">380 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,850,380 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,182,962 千円	建物及び構築物	15,822 千円	土 地	270,500 千円	合 計	1,469,284 千円	一年内長期借入金	1,140,000 千円	長期借入金	1,710,000 千円	保証債務	380 千円	合 計	2,850,380 千円	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 は 24,027,766千円であります。</p> <p>2 . 担保に供している資産及びこれに対応 する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">400 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">268 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	400 千円	保証債務	268 千円
現金及び預金	1,182,962 千円																				
建物及び構築物	15,822 千円																				
土 地	270,500 千円																				
合 計	1,469,284 千円																				
一年内長期借入金	1,140,000 千円																				
長期借入金	1,710,000 千円																				
保証債務	380 千円																				
合 計	2,850,380 千円																				
現金及び預金	400 千円																				
保証債務	268 千円																				
<p>3 . 前払式証券の規制等に関する法律に基 づき供託している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> </table>	差入保証金	60,000 千円	<p>3 . 前払式証券の規制等に関する法律に基 づき供託している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> </table>	差入保証金	60,000 千円																
差入保証金	60,000 千円																				
差入保証金	60,000 千円																				
<p>4 . 偶発債務</p> <p>当社従業員の金融機関からの借入金に 対する保証債務 380千円</p>	<p>4 . 偶発債務</p> <p>当社従業員の金融機関からの借入金に 対する保証債務 268千円 差入保証金等流動化による遡及義務 573,418千円</p>																				
<p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を 締結しております。これら契約に基づ く当中間連結会計期間末の借入未実行 残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000 千円	借入実行残高	300,000 千円	差引額	300,000	<p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を 締結しております。これら契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000 千円	借入実行残高	300,000 千円	差引額	300,000								
当座貸越極度額	300,000 千円																				
借入実行残高	300,000 千円																				
差引額	300,000																				
当座貸越極度額	300,000 千円																				
借入実行残高	300,000 千円																				
差引額	300,000																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年 3月 1日 至 2005年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">8,117,602千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">441,979千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,175千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,038,033千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">130,228千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,993千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,600千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">28,552千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,373千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当中間連結会計期間においては、このうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失91,680千円（建物88,069千円、その他3,610千円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 2 店舗 (東京都豊島区 他)</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">91,680千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを 5 % で割引いて計算しております。</p>	従業員給与賞与	8,117,602千円	賞与引当金繰入額	441,979千円	退職給付費用	28,175千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,000千円	地代家賃	4,038,033千円	建物及び構築物	130,228千円	機械装置及び運搬具	5,993千円	その他	14,600千円	撤去費用	28,552千円	合計	179,373千円	用途	種類	金額	直営店舗 2 店舗 (東京都豊島区 他)	建物等	91,680千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">16,308,989千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">406,738千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,780千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">8,109,609千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">193,217千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,166千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">35,939千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,322千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当連結会計年度においては、このうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失156,475千円（建物140,089千円、その他16,386千円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>直営店舗 2 店舗 (東京都豊島区 他)</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">94,380千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビッグボーイ ジャパン</td> <td>直営店舗 4 店舗 (青森県青森市 他)</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">62,094千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを 5 % で割引いて計算しております。</p>	従業員給与賞与	16,308,989千円	賞与引当金繰入額	406,738千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,780千円	地代家賃	8,109,609千円	建物及び構築物	193,217千円	機械装置及び運搬具	8,999千円	その他	30,166千円	撤去費用	35,939千円	合計	268,322千円	会社	用途	種類	金額	当社	直営店舗 2 店舗 (東京都豊島区 他)	建物等	94,380千円	(株)ビッグボーイ ジャパン	直営店舗 4 店舗 (青森県青森市 他)	建物等	62,094千円
従業員給与賞与	8,117,602千円																																																								
賞与引当金繰入額	441,979千円																																																								
退職給付費用	28,175千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,000千円																																																								
地代家賃	4,038,033千円																																																								
建物及び構築物	130,228千円																																																								
機械装置及び運搬具	5,993千円																																																								
その他	14,600千円																																																								
撤去費用	28,552千円																																																								
合計	179,373千円																																																								
用途	種類	金額																																																							
直営店舗 2 店舗 (東京都豊島区 他)	建物等	91,680千円																																																							
従業員給与賞与	16,308,989千円																																																								
賞与引当金繰入額	406,738千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,780千円																																																								
地代家賃	8,109,609千円																																																								
建物及び構築物	193,217千円																																																								
機械装置及び運搬具	8,999千円																																																								
その他	30,166千円																																																								
撤去費用	35,939千円																																																								
合計	268,322千円																																																								
会社	用途	種類	金額																																																						
当社	直営店舗 2 店舗 (東京都豊島区 他)	建物等	94,380千円																																																						
(株)ビッグボーイ ジャパン	直営店舗 4 店舗 (青森県青森市 他)	建物等	62,094千円																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年 3月 1日 至 2005年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (2005年 8月 31日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (2006年 2月 28日現在) 千円
現金及び預金勘定 4,541,247	現金及び預金勘定 1,641,545
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 400
現金及び現金同等物 4,540,247	現金同等物に含まれ る短期貸付金(注) 3,863,753
	現金及び現金同等物 5,504,898
	(注) ㈱ゼンショーがグループ各社 に提供するキャッシュ・マネジメン ト・システムによるものです。

(リース取引関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 2005年 3月 1日 至 2005年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>461,083</td> <td>33,593</td> <td>427,489</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>261,990</td> <td>134,681</td> <td>127,309</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,945,587</td> <td>698,226</td> <td>1,247,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141,808</td> <td>30,577</td> <td>111,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,810,469</td> <td>897,078</td> <td>1,913,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	461,083	33,593	427,489	機械及び装置	261,990	134,681	127,309	器具及び備品	1,945,587	698,226	1,247,361	その他	141,808	30,577	111,230	合計	2,810,469	897,078	1,913,391	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>461,083</td> <td>55,865</td> <td>405,217</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>236,827</td> <td>129,469</td> <td>107,358</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,783,782</td> <td>713,683</td> <td>2,070,099</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141,808</td> <td>44,257</td> <td>97,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,623,501</td> <td>943,276</td> <td>2,680,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	461,083	55,865	405,217	機械及び装置	236,827	129,469	107,358	器具及び備品	2,783,782	713,683	2,070,099	その他	141,808	44,257	97,550	合計	3,623,501	943,276	2,680,225
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																														
	建物附属設備	461,083	33,593	427,489																																														
	機械及び装置	261,990	134,681	127,309																																														
	器具及び備品	1,945,587	698,226	1,247,361																																														
	その他	141,808	30,577	111,230																																														
	合計	2,810,469	897,078	1,913,391																																														
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
	建物附属設備	461,083	55,865	405,217																																														
機械及び装置	236,827	129,469	107,358																																															
器具及び備品	2,783,782	713,683	2,070,099																																															
その他	141,808	44,257	97,550																																															
合計	3,623,501	943,276	2,680,225																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内 454,798千円	1年以内 647,268千円																																																	
1年超 1,476,241千円	1年超 2,069,271千円																																																	
合計 1,931,039千円	合計 2,716,540千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
支払リース料	支払リース料																																																	
216,683千円	539,167千円																																																	
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																	
201,615千円	506,270千円																																																	
支払利息相当額	支払利息相当額																																																	
16,572千円	40,392千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(2005年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	142,486	234,002	91,516
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	45,893	68,809	22,916
合計	188,379	302,811	114,432

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

なお、減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(2005年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		1,321
関連会社株式		10,000

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(2006年2月28日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	142,479	278,089	135,609
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	22,778	44,324	21,546
合計	165,257	322,413	157,155

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(2006年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		1,321
関連会社株式		10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが実施しているデリバティブ取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが実施しているデリバティブ取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)

当社グループは外食産業として同一のセグメントに属するレストラン業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

当社グループは外食産業として同一のセグメントに属するレストラン業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)

本邦以外の売上高がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
1株当たり純資産額	863円73銭	913円46銭
1株当たり中間(当期) 純利益	74円83銭	132円24銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	74円82銭	132円23銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	1,270,268	2,253,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(9,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,270,268	2,244,396
期中平均株式数(千株)	16,975	16,972
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	0
(うち自己株式取得方式によるスト ックオプション)	(1)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
	<p>1. 重要な会社分割及び承継会社株式の一部譲渡</p> <p>当社は、2006年1月26日開催の当社取締役会において承認された会社分割計画書に基づき、2006年3月1日を分割期日として、商法第374条ノ6の方法により、当社のエルトリート事業を会社分割により新設する株式会社エルトリートジャパンに、また、当社の宝島事業を会社分割により新設する株式会社宝島にそれぞれ承継させております。</p> <p>なお、当社は、当該分割に際して各承継会社が発行する株式の総数の割当てを受けましたが、同日付にてそれぞれの株式のうち50%を株式会社ゼンショーに譲渡しております。</p> <p>(1) 会社分割により新設する株式会社エルトリートジャパン(以下、承継会社)へのエルトリート事業の承継及び同社株式の一部譲渡</p> <p>会社分割及び株式譲渡の目的</p> <p>エルトリート事業(メキシカンレストラン事業)を承継会社に承継させることにより、当社の経営資源をファミリーレストランのココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大を図るとともに、当社に割り当てられた承継会社株式の50%を株式会社ゼンショーへ譲渡することにより、承継会社においてゼンショーグループのシナジー効果を最大限発揮し、業態の進化及び拡大を図り、株主利益を最大化することを目的としております。</p> <p>会社分割の形態及び時期</p> <p>当社を分割会社、新たに設立される株式会社エルトリートジャパンを承継会社とし、分割に際して発行する普通株式1,000株すべてを当社に対して割当て交付する簡易分割の方法による分社型分割(物的分割)(分割期日2006年3月1日)</p> <p>承継会社の資本金 50,000千円</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
	<p>承継会社が承継する権利義務 当社のエルトリート事業に属する資産、負債及び契約上の地位（従業員との雇用契約を含む。）並びにこれらに付随する一切の権利義務</p> <p>承継会社に承継した資産及び負債の金額</p> <p>資産 748,574千円 負債 680,000千円</p> <p>承継事業の2006年2月期の売上高 1,238,360千円</p> <p>承継会社株式の譲渡価額 34,287千円</p> <p>(2) 会社分割により新設する株式会社宝島（以下、承継会社）への宝島事業の承継及び同社株式の一部譲渡</p> <p>会社分割及び株式譲渡の目的</p> <p>宝島事業（焼肉事業）を承継会社に承継させることにより、当社の経営資源をファミリーレストランのココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大を図るとともに、当社に割り当てられた承継会社株式の50%を株式会社ゼンショーへ譲渡することにより、承継会社においてゼンショーグループのシナジー効果を最大限発揮し、業態の進化及び拡大を図り、株主利益を最大化することを目的としております。</p> <p>会社分割の形態及び時期</p> <p>当社を分割会社、新たに設立される株式会社宝島を承継会社とし、分割に際して発行する普通株式1,000株すべてを当社に対して割当て交付する簡易分割の方法による分社型分割（物的分割）（分割期日2006年3月1日）</p> <p>承継会社の資本金 50,000千円</p> <p>承継会社が承継する権利義務 当社の宝島事業に属する資産、負債及び契約上の地位（従業員との雇用契約を含む。）並びにこれらに付随する一切の権利義務</p>

前中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
	<p>承継会社に承継した資産及び負債の金額</p> <p>資産 1,181,102千円 負債 1,100,000千円 承継事業の2006年2月期の売上高 3,167,884千円 承継会社株式の譲渡価額 40,551千円</p> <p>2. 重要な子会社株式の譲渡</p> <p>(1) 株式会社ビッグボーイジャパン 株式譲渡の目的</p> <p>当社は、2006年4月20日開催の当社取締役会において、子会社である株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を株式会社ゼンショーに譲渡することを決議し、同日付にて株式売買契約書を締結しております。</p> <p>これは、売却資金を利益率の高いココス業態の新規出店に充当すると共に、人的資源もココス業態の更なる進化と新規出店に集中させることを目的とするものです。</p> <p>(2) 株式会社ビッグボーイジャパンの事業内容、規模等</p> <p>事業内容： ファミリーレストランチェーン</p> <p>2006年2月期の</p> <p>売上高 : 19,111,912千円 経常利益 : 1,460,838千円 当期純利益 : 1,009,685千円 資産の額 : 8,357,665千円 負債の額 : 4,411,410千円</p> <p>(3) 売却の時期、売却する株式の数、売却価額、売却後の持分比率</p> <p>売却の時期 : 2006年5月31日 売却株式数 : 1,188,500株 売却価額 : 4,002,000千円 売却益 : 547,556千円 売却後の持分 : - % 比率</p> <p>なお、2006年5月19日に同社より受取配当金1,764,779千円を受領しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年8月31日)		当中間会計期間末 (2006年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2006年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,221,961		1,463,027		732,136	
2. 売掛金		323,712		269,206		251,575	
3. たな卸資産		338,015		311,875		296,598	
4. 関係会社短期貸付 金		-		5,294,228		3,500,311	
5. 繰延税金資産		195,039		176,413		257,769	
6. その他		1,414,316		1,321,915		1,026,066	
流動資産合計		4,493,045	16.3	8,836,666	29.0	6,064,456	20.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		6,709,581		10,542,980		8,006,798	
(2) 構築物		1,022,377		1,183,815		1,078,190	
(3) その他		2,075,443		2,495,502		2,501,080	
有形固定資産合計		9,807,403	35.6	14,222,299	46.8	11,586,069	38.6
2. 無形固定資産		1,199,149	4.4	1,092,725	3.6	1,076,929	3.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		304,132		294,230		323,734	
(2) 関係会社株式	2	4,140,000		89,335		4,010,000	
(3) 関係会社出資金		137,785		-		137,785	
(4) 長期貸付金		-		64,537		-	
(5) 関係会社長期貸 付金		1,100,000		200,000		563,970	
(6) 長期差入保証金	3	4,377,689		3,870,975		4,433,957	
(7) 長期前払家賃		1,832,709		1,665,352		1,725,466	
(8) その他		146,507		98,709		113,845	
(9) 貸倒引当金		4,470		4,470		4,470	
投資その他の資産 合計		12,034,354	43.7	6,278,671	20.6	11,304,290	37.6
固定資産合計		23,040,907	83.7	21,593,696	71.0	23,967,289	79.8
資産合計		27,533,952	100.0	30,430,363	100.0	30,031,746	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年8月31日)		当中間会計期間末 (2006年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2006年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,378,524		2,449,053		1,809,771	
2. 短期借入金		1,000,000		220,000		2,000,000	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金		2,740,000		3,097,000		3,572,000	
4. 未払法人税等		810,717		359,607		940,533	
5. 未払費用		1,333,152		1,319,909		1,230,727	
6. 賞与引当金		247,834		222,572		227,032	
7. その他		854,953		937,292		669,996	
流動負債合計		9,365,182	34.0	8,605,435	28.3	10,450,061	34.8
固定負債							
1. 長期借入金		4,260,000		5,047,000		5,258,000	
2. 繰延税金負債		-		13,245		4,617	
3. 退職給付引当金		1,840		1,118		1,044	
4. 役員退職慰労引当 金		32,240		3,040		37,020	
5. その他		12,000		5,730		4,000	
固定負債合計		4,306,080	15.6	5,070,133	16.6	5,304,682	17.7
負債合計		13,671,262	49.6	13,675,568	44.9	15,754,743	52.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年8月31日)		当中間会計期間末 (2006年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2006年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,198,904	11.6	-	-	3,198,904	10.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,014,004		-		3,014,004	
資本剰余金合計		3,014,004	11.0	-	-	3,014,004	10.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		181,473		-		181,473	
2. 任意積立金		6,500,000		-		6,500,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		1,328,580		-		1,717,442	
利益剰余金合計		8,010,054	29.1	-	-	8,398,915	28.0
その他有価証券評価 差額金		68,167	0.3	-	-	93,617	0.3
自己株式		428,439	1.6	-	-	428,439	1.4
資本合計		13,862,690	50.4	-	-	14,277,002	47.5
負債資本合計		27,533,952	100.0	-	-	30,031,746	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,198,904	10.5	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		3,014,004		-	
資本剰余金合計		-	-	3,014,004	9.9	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		181,473		-	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		-		7,300,000		-	
繰越利益剰余金		-		3,412,768		-	
利益剰余金合計		-	-	10,894,241	35.8	-	-
4. 自己株式		-	-	428,439	1.4	-	-
株主資本合計		-	-	16,678,710	54.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	76,083	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	76,083	0.3	-	-
純資産合計		-	-	16,754,794	55.1	-	-
負債純資産合計		-	-	30,430,363	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)		当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		23,553,962	100.0	22,809,772	100.0	45,385,622	100.0
売上原価		7,204,076	30.6	6,938,175	30.4	14,070,488	31.0
売上総利益		16,349,885	69.4	15,871,596	69.6	31,315,133	69.0
営業収入		74,097	0.3	112,691	0.5	140,315	0.3
営業総利益		16,423,982	69.7	15,984,288	70.1	31,455,448	69.3
販売費及び一般管理 費		14,661,409	62.3	14,125,294	61.9	28,400,306	62.6
営業利益		1,762,573	7.4	1,858,994	8.2	3,055,142	6.7
営業外収益	1	207,451	0.9	1,994,824	8.7	455,149	1.0
営業外費用	2	190,624	0.8	224,091	1.0	432,270	0.9
経常利益		1,779,400	7.5	3,629,727	15.9	3,078,021	6.8
特別利益		40,000	0.2	3,078	0.0	42,750	0.1
特別損失	3,5	309,853	1.3	158,194	0.7	534,712	1.2
税引前中間(当期) 純利益		1,509,546	6.4	3,474,611	15.2	2,586,060	5.7
法人税、住民税及 び事業税		747,571		664,730		1,334,204	
法人税等調整額		59,761	687,810	2.9	101,883	766,614	3.3
中間(当期)純利 益		821,736	3.5	2,707,997	11.9	1,380,324	3.0
前期繰越利益		506,843		-		506,843	
中間配当額		-		-		169,726	
中間(当期)未処分 利益		1,328,580		-		1,717,442	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自2006年3月1日 至2006年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年2月28日残高（千円）	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	6,500,000	1,717,442	8,398,915	428,439	14,183,384
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）			-			203,671	203,671		203,671
中間純利益			-			2,707,997	2,707,997		2,707,997
役員賞与（注）			-			9,000	9,000		9,000
別途積立金積立（注）			-		800,000	800,000	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			-				-		-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	800,000	1,695,325	2,495,325	-	2,495,325
2006年8月31日残高（千円）	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	7,300,000	3,412,768	10,894,241	428,439	16,678,710

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
2006年2月28日残高（千円）	93,617	93,617	14,277,002
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）		-	203,671
中間純利益		-	2,707,997
役員賞与（注）		-	9,000
別途積立金積立（注）		-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	17,533	17,533	17,533
中間会計期間中の変動額合計（千円）	17,533	17,533	2,477,791
2006年8月31日残高（千円）	76,083	76,083	16,754,794

（注）2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		3,474,611
減価償却費		622,464
賞与引当金の増減額		4,460
退職給付引当金の増減額		73
役員退職慰労引当金の増減額		33,980
受取利息及び受取配当金		1,773,186
支払利息		35,888
固定資産処分損		147,584
売上債権の増減額		17,631
たな卸資産の増減額		53,310
仕入債務の増減額		639,281
役員賞与の支払額		9,000
その他		78,834
小計		3,107,169
利息及び配当金の受取額		1,421,267
利息の支払額		45,788
法人税等の支払額		838,111
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,644,537

		当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得 による支出		4,005,345
無形固定資産の取得 による支出		108,784
関係会社株式売却に よる収入		4,076,838
関係会社出資金の売 却による収入		137,785
長期貸付金の回収に よる収入		300,000
差入保証金の差入に よる支出		295,876
差入保証金の返戻に よる収入		34,967
長期前払家賃の支出		304,890
その他		924
投資活動によるキャッ シュ・フロー		166,229
財務活動によるキャッ シュ・フロー		
長期借入による収入		2,000,000
長期借入金返済に よる支出		2,686,000
配当金の支払額		202,102
その他		14,951
財務活動によるキャッ シュ・フロー		903,053
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-
V 現金及び現金同等物の 増減額		2,575,253
現金及び現金同等物の 期首残高		4,232,048
会社分割による現金及 び現金同等物の増減額		50,445
現金及び現金同等物の 中間期末残高		6,756,856

(注) キャッシュ・フロー計算書の前中間会計期間及び前事業年度については、連結ベースで作成していたため、記載をしておりません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価 法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 半製品 総平均法による原価法 店舗原材料・原材料及び貯蔵 品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同 左</p> <hr/> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 半製品 同 左 店舗原材料・原材料及び貯蔵 品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法によ り処理、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 半製品 同 左 店舗原材料・原材料及び貯蔵 品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 定額法によっております。な お、自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 2005年 3月 1日 至 2005年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月 31日)	前事業年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、旧役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社は2006年5月に役員退職慰労金制度を廃止しております。 当中間期末の引当計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 金利スワップ <ヘッジ対象> 借入金利 ヘッジ方針 借入金の変動金利のリスクをヘッジするものであります。 ヘッジ有効性の評価の方法 当社のリスク管理方法に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 同 左 <ヘッジ対象> 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 同 左 <ヘッジ対象> 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等を相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同 左</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
<p>1.有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法)によっておりましたが、当中間会計期間よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、積極的な新店投資を見込む中期経営計画(G200)策定にあたり有形固定資産の使用状況や店舗の修繕実施状況を検討した結果、店舗の各設備が機能的に一体となって長期安定的に使用され、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期安定的に発現すると見込まれるため、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は255,571千円減少し、売上総利益は8,564千円、営業利益は245,966千円、経常利益及び税引前中間純利益は255,571千円それぞれ増加しております。</p>	<p>_____</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法)によっておりましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、積極的な新店投資を見込む中期経営計画(G200)策定にあたり有形固定資産の使用状況や店舗の修繕実施状況を検討した結果、店舗の各設備が機能的に一体となって長期安定的に使用され、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期安定的に発現することが見込まれるため、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は639,857千円減少し、売上総利益は18,944千円、営業利益は615,329千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ639,857千円増加しております。</p>
<p>2.固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が2004年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が91,680千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>	<p>2.固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が2004年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は2,589千円増加し、税引前当期純利益は91,791千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
<p>_____</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,754,794千円であり、この適用による増減はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正より、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が57,059千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107,444千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2005年 8 月31日)	当中間会計期間末 (2006年 8 月31日)	前事業年度末 (2006年 2 月28日)
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 16,399,712千円</p> <p>2 . 下記の資産を保証債務 2,850,380千円の担保に供して おります。</p> <p>現金及び預金 1,000千円 関係会社株式 4,000,000千円</p> <hr/> <p>合計 4,001,000千円</p>	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 15,143,344千円</p> <p>2 . 下記の資産を保証債務154千円 の担保に供しております。</p> <p>現金及び預金 400千円 (定期預金)</p>	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 16,651,870千円</p> <p>2 . 下記の資産を保証債務268千円 の担保に供しております。</p> <p>現金及び預金 400千円 (定期預金)</p>
<p>3 . 差入保証金60,000千円を前払 式証券の規制等に関する法律 に基づき供託しております。</p>	<p>3 . 差入保証金60,000千円を前払 式証券の規制等に関する法律 に基づき供託しております。</p>	<p>3 . 差入保証金60,000千円を前払 式証券の規制等に関する法律 に基づき供託しております。</p>
<p>4 . 偶発債務 当社子会社である㈱ビッグボ ーイジャパンの金融機関から の借入金に対する保証債務 2,850,000千円 当社従業員の金融機関からの 借入金に対する保証債務 380千円</p>	<p>4 . 偶発債務 当社関連会社である㈱宝島の 金融機関からの借入金に対す る保証債務 1,000,000千円 当社関連会社である㈱エルト リートジャパンの金融機関か らの借入金に対する保証債務 680,000千円 当社従業員の金融機関からの 借入金に対する保証債務 154千円</p>	<p>4 . 偶発債務 当社従業員の金融機関からの 借入金に対する保証債務 268千円</p>
<p>5 . 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行 1 行 と当座貸越契約を締結してお ります。これら契約に基づく 当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりでありま す。</p> <p>当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 300,000</p>	<p>5 . 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため金融機関 2 社 と当座貸越契約を締結してお ります。これら契約に基づく 当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりでありま す。</p> <p>当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 800,000</p>	<p>5 . 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行 1 行 と当座貸越契約を締結してお ります。これら契約に基づく 当事業年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 300,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)																																																																																						
<p>1. 営業外収益のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>9,876千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td>2,700千円</td></tr> <tr><td>物流賃貸収入</td><td>101,134千円</td></tr> <tr><td>店舗賃貸収入</td><td>61,910千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>13,171千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>43,028千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>128,029千円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>固定資産処分損</td><td>179,373千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>91,680千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>379,756千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>84,236千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>463,992千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当中間会計期間においては、このうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失91,680千円(建物88,069千円、その他3,610千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>直営店舗2店舗 (東京都豊島区 他)</td><td>建物等</td><td>91,680千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて計算しております。</p>	受取利息	9,876千円	技術料収入	2,700千円	物流賃貸収入	101,134千円	店舗賃貸収入	61,910千円	受取手数料	13,171千円	支払利息	43,028千円	賃貸原価	128,029千円	固定資産処分損	179,373千円	減損損失	91,680千円	有形固定資産	379,756千円	無形固定資産	84,236千円	合計	463,992千円	用途	種類	金額	直営店舗2店舗 (東京都豊島区 他)	建物等	91,680千円	<p>1. 営業外収益のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>6,130千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,767,055千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td>2,700千円</td></tr> <tr><td>物流賃貸収入</td><td>102,210千円</td></tr> <tr><td>店舗賃貸収入</td><td>97,393千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>3,107千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>35,888千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>180,204千円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>固定資産処分損</td><td>152,094千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>521,282千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>91,391千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>612,673千円</td></tr> </table> <p>5. _____</p>	受取利息	6,130千円	受取配当金	1,767,055千円	技術料収入	2,700千円	物流賃貸収入	102,210千円	店舗賃貸収入	97,393千円	受取手数料	3,107千円	支払利息	35,888千円	賃貸原価	180,204千円	固定資産処分損	152,094千円	有形固定資産	521,282千円	無形固定資産	91,391千円	合計	612,673千円	<p>1. 営業外収益のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>18,140千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td>5,400千円</td></tr> <tr><td>物流賃貸収入</td><td>197,767千円</td></tr> <tr><td>店舗賃貸収入</td><td>158,574千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>29,614千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>88,190千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>310,389千円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>固定資産処分損</td><td>257,693千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>130,000千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>94,380千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>836,802千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>162,621千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>999,423千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当事業年度においては、このうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失94,380千円(建物88,070千円、その他6,310千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>直営店舗2店舗 (東京都豊島区 他)</td><td>建物等</td><td>94,380千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて計算しております。</p>	受取利息	18,140千円	技術料収入	5,400千円	物流賃貸収入	197,767千円	店舗賃貸収入	158,574千円	受取手数料	29,614千円	支払利息	88,190千円	賃貸原価	310,389千円	固定資産処分損	257,693千円	子会社株式評価損	130,000千円	減損損失	94,380千円	有形固定資産	836,802千円	無形固定資産	162,621千円	合計	999,423千円	用途	種類	金額	直営店舗2店舗 (東京都豊島区 他)	建物等	94,380千円
受取利息	9,876千円																																																																																							
技術料収入	2,700千円																																																																																							
物流賃貸収入	101,134千円																																																																																							
店舗賃貸収入	61,910千円																																																																																							
受取手数料	13,171千円																																																																																							
支払利息	43,028千円																																																																																							
賃貸原価	128,029千円																																																																																							
固定資産処分損	179,373千円																																																																																							
減損損失	91,680千円																																																																																							
有形固定資産	379,756千円																																																																																							
無形固定資産	84,236千円																																																																																							
合計	463,992千円																																																																																							
用途	種類	金額																																																																																						
直営店舗2店舗 (東京都豊島区 他)	建物等	91,680千円																																																																																						
受取利息	6,130千円																																																																																							
受取配当金	1,767,055千円																																																																																							
技術料収入	2,700千円																																																																																							
物流賃貸収入	102,210千円																																																																																							
店舗賃貸収入	97,393千円																																																																																							
受取手数料	3,107千円																																																																																							
支払利息	35,888千円																																																																																							
賃貸原価	180,204千円																																																																																							
固定資産処分損	152,094千円																																																																																							
有形固定資産	521,282千円																																																																																							
無形固定資産	91,391千円																																																																																							
合計	612,673千円																																																																																							
受取利息	18,140千円																																																																																							
技術料収入	5,400千円																																																																																							
物流賃貸収入	197,767千円																																																																																							
店舗賃貸収入	158,574千円																																																																																							
受取手数料	29,614千円																																																																																							
支払利息	88,190千円																																																																																							
賃貸原価	310,389千円																																																																																							
固定資産処分損	257,693千円																																																																																							
子会社株式評価損	130,000千円																																																																																							
減損損失	94,380千円																																																																																							
有形固定資産	836,802千円																																																																																							
無形固定資産	162,621千円																																																																																							
合計	999,423千円																																																																																							
用途	種類	金額																																																																																						
直営店舗2店舗 (東京都豊島区 他)	建物等	94,380千円																																																																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,268,273	-	-	17,268,273
自己株式				
普通株式	295,673	-	-	295,673

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年5月25日 定時株主総会	普通株式	203,671	12	2006年2月28日	2006年5月25日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年10月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	203,671	12	2006年8月31日	2006年11月20日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間
(自 2006年3月1日
至 2006年8月31日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,463,027 千円

預入期間が3ヶ月を
超える定期預金 400 千円

現金同等物に含まれ
る短期貸付金 (注) 5,294,228 千円

現金及び現金同等物 6,756,856 千円

(注) ㈱ゼンショーがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであります。

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 (自 2005年 3月 1日 至 2005年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2006年 3月 1日 至 2006年 8月 31日)	前事業年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>386,276</td> <td>29,195</td> <td>357,080</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>195,327</td> <td>94,328</td> <td>100,998</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,453,592</td> <td>517,745</td> <td>935,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141,808</td> <td>30,577</td> <td>111,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,177,004</td> <td>671,847</td> <td>1,505,157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	386,276	29,195	357,080	機械及び装置	195,327	94,328	100,998	器具及び備品	1,453,592	517,745	935,847	その他	141,808	30,577	111,230	合計	2,177,004	671,847	1,505,157	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>386,276</td> <td>67,111</td> <td>319,164</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>176,570</td> <td>86,002</td> <td>90,567</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,340,833</td> <td>708,079</td> <td>2,632,754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>169,966</td> <td>53,157</td> <td>116,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,073,646</td> <td>914,351</td> <td>3,159,294</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	386,276	67,111	319,164	機械及び装置	176,570	86,002	90,567	器具及び備品	3,340,833	708,079	2,632,754	その他	169,966	53,157	116,808	合計	4,073,646	914,351	3,159,294	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>386,276</td> <td>48,146</td> <td>338,129</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>171,827</td> <td>89,472</td> <td>82,355</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,917,489</td> <td>505,473</td> <td>1,412,015</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141,808</td> <td>44,257</td> <td>97,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,617,401</td> <td>687,350</td> <td>1,930,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	386,276	48,146	338,129	機械及び装置	171,827	89,472	82,355	器具及び備品	1,917,489	505,473	1,412,015	その他	141,808	44,257	97,550	合計	2,617,401	687,350	1,930,050
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																								
建物附属設備	386,276	29,195	357,080																																																																								
機械及び装置	195,327	94,328	100,998																																																																								
器具及び備品	1,453,592	517,745	935,847																																																																								
その他	141,808	30,577	111,230																																																																								
合計	2,177,004	671,847	1,505,157																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																								
建物附属設備	386,276	67,111	319,164																																																																								
機械及び装置	176,570	86,002	90,567																																																																								
器具及び備品	3,340,833	708,079	2,632,754																																																																								
その他	169,966	53,157	116,808																																																																								
合計	4,073,646	914,351	3,159,294																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
建物附属設備	386,276	48,146	338,129																																																																								
機械及び装置	171,827	89,472	82,355																																																																								
器具及び備品	1,917,489	505,473	1,412,015																																																																								
その他	141,808	44,257	97,550																																																																								
合計	2,617,401	687,350	1,930,050																																																																								
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
	1年内 344,106千円	1年内 739,614千円	1年内 459,837千円																																																																								
	1年超 1,171,807千円	1年超 2,441,614千円	1年超 1,499,366千円																																																																								
	合計 1,515,913千円	合計 3,181,228千円	合計 1,959,204千円																																																																								
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
	支払リース料 164,327千円	支払リース料 345,292千円	支払リース料 395,807千円																																																																								
	減価償却費相当額 153,315千円	減価償却費相当額 313,199千円	減価償却費相当額 371,794千円																																																																								
	支払利息相当額 12,725千円	支払利息相当額 25,224千円	支払利息相当額 30,183千円																																																																								
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(2006年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	142,479	248,522	106,042
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	22,708	44,387	21,679
計	165,187	292,909	127,721

(注) 当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、減損にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末(2006年8月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		1,321
関連会社株式		89,335

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 前中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社が実施しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(注)前中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(持分法損益等)

	当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	79,335
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	75,046
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	1,258

(注)前中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
1株当たり純資産額	816円77銭	987円17銭	840円65銭
1株当たり中間(当期) 純利益	48円41銭	159円55銭	80円80銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	48円40銭	-	80円79銭
		なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	821,736	2,707,997	1,380,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(9,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	821,736	2,707,997	1,371,324
期中平均株式数(千株)	16,975	16,972	16,972
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	1	-	0
(うち自己株式取得方式によるスト ックオプション)	(1)	(-)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
		<p>1.重要な会社分割及び承継会社株式の一部譲渡</p> <p>当社は、2006年1月26日開催の当社取締役会において承認された会社分割計画書に基づき、2006年3月1日を分割期日として、商法第374条ノ6の方法により、当社のエルトリート事業を会社分割により新設する株式会社エルトリートジャパンに、また、当社の宝島事業を会社分割により新設する株式会社宝島にそれぞれ承継させております。</p> <p>なお、当社は、当該分割に際して各承継会社が発行する株式の総数の割当てを受けましたが、同日付にてそれぞれの株式のうち50%を株式会社ゼンショーに譲渡しています。</p> <p>(1)会社分割により新設する株式会社エルトリートジャパン(以下、承継会社)へのエルトリート事業の承継及び同社株式の一部譲渡</p> <p>会社分割及び株式譲渡の目的 エルトリート事業(メキシカンレストラン事業)を承継会社に承継させることにより、当社の経営資源をファミリーレストランのココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大を図るとともに、当社に割り当てられた承継会社株式の50%を株式会社ゼンショーへ譲渡することにより、承継会社においてゼンショーグループのシナジー効果を最大限発揮し、業態の進化及び拡大を図り、株主利益を最大化することを目的としております。</p> <p>会社分割の形態及び時期 当社を分割会社、新たに設立される株式会社エルトリートジャパンを承継会社とし、分割に際して発行する普通株式1,000株すべてを当社に対して割当て交付する簡易分割の方法による分社型分割(物的分割)(分割期日2006年3月1日)</p> <p>承継会社の資本金 50,000千円</p>

<p>前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
		<p>承継会社が承継する権利義務 当社のエルトリート事業に属する資産、負債及び契約上の地位（従業員との雇用契約を含む。）並びにこれらに付随する一切の権利義務 承継会社に承継した資産及び負債の金額</p> <p>資産 748,574千円 負債 680,000千円 承継事業の2006年2月期の売上高 1,238,360千円 承継会社株式の譲渡価額 34,287千円</p> <p>(2) 会社分割により新設する株式会社宝島（以下、承継会社）への宝島事業の承継及び同社株式の一部譲渡 会社分割及び株式譲渡の目的 宝島事業（焼肉事業）を承継会社に承継させることにより、当社の経営資源をファミリーレストランのココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大を図るとともに、当社に割り当てられた承継会社株式の50%を株式会社ゼンショーへ譲渡することにより、承継会社においてゼンショーグループのシナジー効果を最大限発揮し、業態の進化及び拡大を図り、株主利益を最大化することを目的としております。</p> <p>会社分割の形態及び時期 当社を分割会社、新たに設立される株式会社宝島を承継会社とし、分割に際して発行する普通株式1,000株すべてを当社に対して割当て交付する簡易分割の方法による分社型分割（物的分割）（分割期日2006年3月1日） 承継会社の資本金 50,000千円 承継会社が承継する権利義務 当社の宝島事業に属する資産、負債及び契約上の地位（従業員との雇用契約を含む。）並びにこれらに付随する一切の権利義務</p>

<p>前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
		<p>承継会社に承継した資産及び負債の金額</p> <p>資産 1,181,102千円 負債 1,100,000千円 承継事業の2006年2月期の売上高 3,167,884千円 承継会社株式の譲渡価額 40,551千円</p> <p>2. 重要な子会社株式の譲渡 (1) 株式会社ビッグボーイジャパン株式譲渡の目的</p> <p>当社は、2006年4月20日開催の当社取締役会において、子会社である株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を株式会社ゼンショーに譲渡することを決議し、同日付にて株式売買契約書を締結しております。</p> <p>これは、売却資金を利益率の高いココス業態の新規出店に充当すると共に、人的資源もココス業態の更なる進化と新規出店に集中させることを目的とするものです。</p> <p>(2) 株式会社ビッグボーイジャパンの事業内容、規模等</p> <p>事業内容： ファミリーレストランチェーン</p> <p>2006年2月期の</p> <p>売上高 : 19,111,912千円 経常利益 : 1,460,838千円 当期純利益 : 1,009,685千円 資産の額 : 8,357,665千円 負債の額 : 4,411,410千円</p> <p>(3) 売却の時期、売却する株式の数、売却価額、売却後の持分比率</p> <p>売却の時期 : 2006年5月31日 売却株式数 : 1,188,500株 売却価額 : 4,002,000千円 売却益 : 2,000千円 売却後の持分 : - % 比率</p> <p>なお、2006年5月19日に同社より受取配当金1,764,779千円を受領しております。</p>

(2) 【その他】

2006年10月20日開催の取締役会において、第28期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	203,671,200円
---------	--------------

1株当たりの額	12円00銭
---------	--------

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 2005年3月1日 至 2006年2月28日）2006年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）および第19号（重要な資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書を2006年6月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

株式会社ココスジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行役員 公認会計士 鈴木輝夫 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 中泉敏 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 山本美晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパン及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）から定額法に変更している。

(2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

株式会社ココスジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行役員 公認会計士 鈴木輝夫 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 中泉敏 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 山本美晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1) 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より有形固定資産の減価償却の方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）から定額法に変更している。

(2) 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株式会社ココスジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行役員 公認会計士 鈴木輝夫 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 中泉敏 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 山本美晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。